

発 言 者	発 言 要 旨
井上（航）委員	<p>1 地方財源の確保対策について伺う。本県と同様にプライマリーバランスが赤字の都道府県は何団体か。</p> <p>2 埼玉県への要望方針として、地方の一般財源総額について、実質的な同水準を確保することだが、埼玉県の一般財源では、どの程度増えればよいのか。</p> <p>3 さいたま新都心医療拠点整備に関して、県立がんセンターは、「高度先進がん医療を実践する病院」、「日本一患者と家族にやさしい病院」というコンセプトの下で施設整備が進められた。小児医療センターもこうしたキャッチフレーズを定めて施設整備の軸とすべきではないか。</p> <p>4 小児医療センターは、全国15の小児がん拠点病院の一つとして指定されたことを、特徴として打ち出していったらどうか。</p> <p>5 特別委員会の視察で四国こどもとおとなの医療センターを訪問したが、ホスピタルアートを取り入れていた。小児医療センターの内装についても、こうしたものは考えられないか。また、駅や病院で広まりつつある光触媒を導入する余地はないか。</p> <p>6 昨今、病院食がブームとなっているが、魅力ある新都心、にぎわい創出という点で、ホスピタルモールにそういったものを導入することは可能なのか。</p>
財 政 課 長	<p>1 平成23年度普通会計決算ベースで本県を含めて13団体となっている。</p> <p>2 実質的な同水準を確保するとは、埼玉県の社会保障経費の伸びや消費税率引上げに伴う歳出増を適切に地方交付税等の一般財源に反映するということである。</p> <p>社会保障制度改革の詳細な制度設計が判明していないため、現時点で正確な数値を回答することはできないが、本県の社会保障関係経費の推計では、一般財源ベースで平成24年度は2,200億円程度だが、平成25年度には2,300億円程度、平成26年度には2,500億円程度、平成27年度には2,600億円程度に達する見込みであり、毎年度100～200億円程度の増が見込まれる。</p> <p>なお、消費税率の引上げに伴う平成26年度の歳出増として、国民健康保険経費など一般財源ベースで60億円程度を見込んでいる。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
保健医療政策課 政 策 幹	<p>3 さいたま新都心医療拠点施設のコンセプトは、「県民の命を守り、安心安全を確保する」ということであり、県内で2番目となる総合周産期母子医療センターと高度救命救急センターを整備するものである。</p> <p>6 病院食について提案を行う業者がおり、レストランを整備する日本赤十字に紹介したが、さほど前向きな検討はしていないようである。どのような結果になるかはわからないが、話を日本赤十字に伝えたい。</p>
小児医療センター 建 設 課 長	<p>3 現在の小児医療センターでは、昭和58年度の開設以来「こどもたちの未来は私たちの未来、For the future, for the children」の理念のもとで運営している。</p> <p>これに加えて、新都心への移転整備における特徴をうまく表現できるキャッチフレーズを考えていきたい。</p> <p>4 小児がん拠点病院の指定は、指摘のとおり重要な出来事である。資料に記載した周産期医療、救命救急医療のほか、病院サイドでは小児がんや発達障害なども柱としていきたい意向があり、病院局としても打ち出していきたい。</p> <p>5 私たちが視察を行った、都立小児総合医療センターや国立成育医療研究センターでもホスピタルアートが施されている。これらに劣らないようなものを整備していきたい。</p> <p>また、光触媒については、実施設計が進んでおり、今のところは考えていないが、活用の余地がないか検討していきたい。</p>
井上（航）委員	<p>地方財源について、毎年約100億円の一般財源の増が見込まれるとのことだが、国に対して、過去にも同様の要望をしていると思うが、県の要望は実現しているのか。毎年の一般財源増は大きな数字だと思うので、国に対して、力強く声を上げてもらいたい。</p>
財 政 課 長	<p>ここ数年、一般財源については、ほぼ同額が確保されているが、社会保障関係経費などを適切に反映した実質的な同水準を確保しているとまでは言えない。地方財政は巨額の財源不足を抱えており、増大する社会保障関係経費にどのように対応するのかが課題である。今後、国と地方の協議の中で、持続可能な社会保障制度につい</p>

発 言 者	発 言 要 旨
財 政 課 長	て議論していきたい。